



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

828 2022年4月17日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3805-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
5月2日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

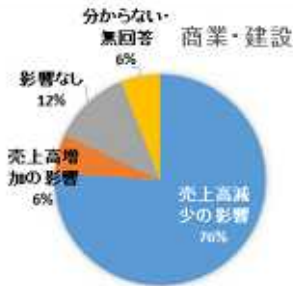
コロナと区内産業

区がコロナ感染の事業者影響調査結果を公表
全業種平均で76%が売上高減少…支援策は？

【区の実態調査から】

1、新型コロナウイルス感染症の売上への影響について

商業、建設 調査件数 対象4,092件中無作為抽出1,416件 内回答715件



商業、建設
新型コロナウイルス感染を要因にした売上高変動が「20%以上の増減」55%、「1%以上20%未満の増減」が27%
20%以上の増減の内訳は、「売上高50%以上減少」が27%（全回答者の15%）、「売上高20%以上50%未満減少」が56%

製造業、運輸 全数（悉皆）調査
対象1,593件 調査回答事業者840件



製造業、運輸
新型コロナウイルス感染を要因にした売上高変動が「20%以上の増減」50%、「1%以上20%未満の増減」が30%
20%以上の増減の内訳は、「売上高50%以上減少」が29%（全回答者の15%）、「売上高20%以上50%未満減少」が55%

2、期待する区の振興策について
商業振興策

「店舗改装、設備の導入」25% 「販売促進・PR」14% 「デジタル化」13%
他に「利子補給・融資あっせん、公的支援の情報提供...」が続く
製造業等支援
「設備の導入」31%、「利子補給・融資あっせん」24%、「公的支援の情報提供」11%
他に「デジタル化支援、販路開拓・展示会出展...」が続く

区への期待第1位：店舗改装・設備投資に支援
今後のコロナ関連融資返済に対応した支援策も緊急
4月13日開催の総務企画委員会に、区が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する実態調査」と「荒川区モノづくりセンサス（製造業等実態調査）」の結果報告がありました。
昨年6月から感染症の区内事業者への影響を一定規模で調査したもので、今後の区の産業振興策に活かすことが求められています。
しかし調査後も物価や資材の高騰もあつて一層厳しい経営環境になっています。
また、今日、国や都のコロナ関連融資の返済も始まつており先行きに大きな不安材料があることも事実です。
調査の中では、設備の更新や店舗改装・設備導入が要望の多数を占めています。
コロナ融資の返済もあるのでしょうか、利子補給や融

資あつせんも強い要望です。
こうした声に思い切つて応えることが求められます。
いま、区内産業、地域経済にとつて正念場です。日本共産党区議団は、この機会に区内全事業所の全数（悉皆）訪問調査を行い、実態把握と支援に結びつける取り組みの実施と合わせ、設備投資補助や制度融資の抜本的な拡充などを求めています。



東京都の無料PCR等検査…一部期間延期6月末まで

Table with 3 columns: 対象者 (Target), 期間 (Period), 受けられる検査 (Tests available). It details PCR testing for unvaccinated individuals and asymptomatic residents.

左表の内容で6月末まで都の無料検査が延長されましたので、お知らせします。

<区内東京都PCR等検査無料化事業実施場所全10か所(尾久地域3か所・2022年3月28日時点)>

- List of 10 testing locations across the city, including Akihabara, Utsunomiya, and other districts.



まちの話題あれこれ

季節の変わり目です...もうツツジの花も...
そして夏日も到来、花粉症もまだ続いています

桜の開花、満開の景色も桜吹雪とともに終わってしまいました。オンラインでのシダレザクラ祭りも終わりました。
今度は、第12回あらかわバラの市が、5月14日(土曜)にリニューアルオープンの「あらかわ遊園運動場」周辺で開催されるようです。やはり季節は花の開花で感じる事が多いようです。

そんなおり、事務所前の植え込みを見るとたくさんのツツジの蕾とともにすでに開花したものが散見されました。桜からツツジ。あつという間



です。このころ夏日も続き、花粉症もまだおさまりません。夏に向けて体調を整える時期です。
横山幸次



防災まちづくり・不燃化特区の現状は… 町屋・尾久地域の不燃領域率65%?

不燃領域率とは

ポイント▶▶
市街地の燃えにくさを示す指標

不燃領域率=空地率+(1-空地率/100)×不燃化率(%)

- 空地率 道路、公園などの空地が占める面積割合
- 不燃化率 全建物における燃えにくい建物(鉄筋コンクリート造など)が占める面積割合

不燃化(共同化)の整備例

地区名(面積)	町屋・尾久(242.2ha)	荒川・南千住(123.4ha)
2021年度末見込み	64.1% (7.3ポイントup)	65.1% (0.6ポイントup)
指定当初(指定年月)	56.8% (2021年4月)	64.5% (2014年4月)

不燃領域率7割で命が守られるのか? 住宅の耐震・不燃化の同時推進を急げ

今年に入って福島県沖を震源地とする最大震度6強の地震をはじめ、列島各地で規模の大きな地震が相次いでいます。荒川区は、木造密集地

区分	感震ブレーカー等
(1)	感震ブレーカー等設置工事
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 6万円
	特例世帯 5/6 10万円
(2)	感震ブレーカー等器具購入費(工事不要タイプ)
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 5千円
	特例世帯 10/10 1万円
区分	家具転倒防止・落下防止器具
(1)	家具類の転倒・落下防止器具設置工事費
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 1万円
	特例世帯 10/10 2万円
(2)	家具類の転倒・落下防止器具購入費(工事不要タイプ)
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 5千円
	特例世帯 10/10 1万円

特例世帯
65歳以上のみ世帯
心身障害者手帳所持者、要介護4以上いる世帯
世帯全員住民税非課税世帯

この問題で、4月14日の建設環境委員会に「防災まちづくり事業の実績と今後の取組」について報告がありました。不燃化特区(2013年から25年)事業が進められ不燃領域率を70%まで引き上げる目標ですが現状64%です。不燃領域率は、地域の燃えにくさの指標(左上参照)で、地震による建物倒壊や火災を防げるものではないとされています。道路

家具転倒防止、感震ブレーカー設置など あらためて屋内安全対策100%実施を

合わせて、家具転倒防止と感震ブレーカー設置の促進が必要です。区民のみならずへ区の助成制度の周知を

さらに進めるとともに、バージョンアップ(助成額の引き上げなど)を求めたいと思います。

この問題で、4月14日の建設環境委員会に「防災まちづくり事業の実績と今後の取組」について報告がありました。不燃化特区(2013年から25年)事業が進められ不燃領域率を70%まで引き上げる目標ですが現状64%です。不燃領域率は、地域の燃えにくさの指標(左上参照)で、地震による建物倒壊や火災を防げるものではないとされています。道路

では、命を守ることを第一にした建て替えや安全な住宅への住み替えの支援も必要ですが、この取組が遅れています。すぐに建て替えや移転できない住宅で最低限命を守り、避難路を確保するなどの簡易耐震工事への助成など幅広い支援拡大が必要ではないでしょうか。

拡幅やマンション建設などで率は上昇しますが、地域内が安全になったわけではなりません。やはり住宅耐震化を最優先課題に位置づけ、進めることがどうしても必要です。

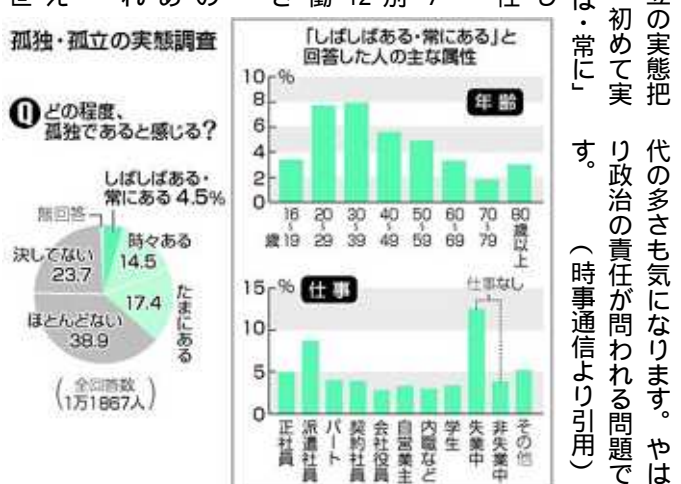
簡易耐震工事助成などの実施で命守れ

この点では、「何よりも命を守る」ことを第一にした建て替えや安全な住宅への住み替えの支援も必要ですが、この取組が遅れています。すぐに建て替えや移転できない住宅で最低限命を守り、避難路を確保するなどの簡易耐震工事への助成など幅広い支援拡大が必要ではないでしょうか。

国が孤独、孤立を調査…若者世代と仕事なし、派遣労働者の孤立感が高い

政府が「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」初めて実施。孤独感が「しばしば・常に」ある人は4.5%でした。男性のほうが女性より多く、年代別では、30代7.9%、20代7.7%と続く。仕事別では「仕事なし」(12.5%)と「派遣労働者」の高さが目につきます。

この間の労働法制の改善などとの関係もあると思います。いずれにしても非正規の拡大、不安定な生活など見えてきます。また若い世



障害者の投票困難を 参院選に向け改善すべき

参政権を保障するのが第一歩が投票権の行使です。いま参議院選に向けて障害者団体が国や自治体に改善を求められています。日本障害者協議会の方は「投票率の低さを問題にしながら障害者が投票できない状態を放置するのはおかしい」「障害のある人の投票における問題事例の解決は全ての人にとっても大切なことです」と指摘しています。

誰もが参政権を行使できるようにするのが政治の責任です。

情報保障	点字広報の配布が遅すぎる
	盲ろう者に対し情報提供する通訳 介護員の公費派遣の実施を
	知的障害のある人へのわかりやすい選挙広報がほしい 居住地域の選挙区名を視覚障害者に伝える対策が必要
投票所のバリアフリー	手の不自由な人、点字記載のための安定した記載台を 身振りではコミュニケーションをとることが困難(難聴者) 投票記載台に候補者のカラー写真付きの候補者一覧の用意を 大活字の候補者一覧
	障害者施設や病院に移動投票所の開設をしてほしい
投票方法	投票用紙が小さすぎる
	名前の記載ではなく、名前や顔写真に○などチェックを 記入する方式に変更して
	郵便投票の対象者を拡大してほしい 長期入院患者が投票の機会を逃さないよう郵便投票に関する情報提供を